## 令和5年第1回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 3月9日(10日・11日)

	1-111	回可児巾議会定例会 一般質問週告一覧表 3月9日(10日・11日)
No.	質問者	質問項目(答弁者)
1	澤野・伸	1. 本市の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」への対応は(教育委員
	(会派きずな)	<u>会事務局長)</u>
		一括答弁方式
		学校図書の計画的な整備が十分に進んでいない現状が指摘されている。2022年
		度から実施の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、全公立小中学
		校での基準達成を掲げているが、本市の状況と対応を問う。
		質問1 図書購入予算は十分か。蔵書数など各学校からの要望に十分応えられ
		ているのか。
		質問2 第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」への本市の対応は。
		質問3 学校図書の内容の確認は十分か、更新状況は。
		質問4 学校司書についての現状と今後の考えは。
		質問5 本市の学校図書の在り方と教育方針は。
		   2. 相続登記の義務化が始まるが本市の課題解決に繋がるか(総務部長、建設
		部長)
		一括答弁方式
		<u></u>   所有者不明土地の増加が、公共事業の推進、用地買収、測量のための立ち合い
		   等や生活環境の維持、土地建物の適正な管理や有効活用等において支障となっ
		ている。相続登記の義務化は、本市の課題解決に繋がるか。
		   質問1 土地の所有者不明化によって問題が生じたことはあったか。
		質問2   固定資産税納税義務者の死亡後、固定資産税徴収に支障をきたしたこ
		とはあったか。
		質問3 固定資産税納税義務者が死亡・行方不明の場合の対応は。
		質問4 空き家対策、管理不全の空き家に対する措置に支障があったか。
		質問5 登記に於いて表題部所有者不明土地調査の対応は。
		質問6 相続登記の義務化により、これまでの課題解決に繋がる事例は。
2	天羽 良明	1. 明智光秀公の生誕地可児の未来は(観光経済部長)
	(可児未来)	一括答弁方式
		本市は、明智光秀公の生誕地として、明智の荘をPRしてきた。これをどう評
		価し、これからの方向性をどのように考えているか。市民や観光客が学びを深
		める拠点づくりの考えを問う。
		- 2 D D C M - ( ) - 2 J / C C I FI / 0
		   質問1 本市が力を入れてきた明智荘PRを今後はどう展開する考えか。
		質問2 明智荘、明智光秀公関連の拠点空間をどう考えるか。
		質問3 明智荘の中の産湯の周辺整備の見通しは。
		質問4 情報発信や説明看板の現状と今後の展開は。
1		貝四4 用形光恒で処り有似の処外です後の成開は。

No.	質問者	質問項目(答弁者)
3	冨田 牧子	1. 市内に夜間中学を設置するよう県に働きかけを(教育長)
	(日本共産党	一括答弁方式
	可児市議団)	学びを希望する多様な生徒がともに学ぶことができる場が夜間中学である。文
		部科学省は各県に1校は夜間中学を設置することを奨励している。不登校生徒
		も外国籍生徒も多い本市にこそ夜間中学が設置されるべきでは。
		質問1 本市での夜間中学設置について。
		2. コミュニティスクールを始めるには、十分な準備を(教育長)
		<b>一括答弁方式</b>   コミュニティスクールとは学校運営協議会を設置している学校のことで、学校・
		コミューノイベクールとは子校連貫協議云を設置している子校のことで、子校・   保護者・地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組むことのようだが、関係
		者の間で十分な話し合いをもって、スタートすべきだ。
		質問1 学校運営協議会制度になると何がどのように変わるのでしょうか。
		質問2 地域に対してどのようなことを求めているのでしょうか。
		質問3 西可児中地区、広陵中地区ではどのような議論がなされたのでしょう
		か。
4	川上 文浩	1. 可児市の常備消防(可茂消防事務組合)について(総務部長)
4	川工   久/    (可児未来)	一問一答方式
	(*1302(4))	<u> </u>
		運営されている反面、構成団体が多いため意思決定や意見調整に時間を要した
		りする難しい面も存在する。組合の現状と課題について問う。
		質問1 可茂消防事務組合分担金の増加した要因と分担金の根拠について。
		質問2 類似団体における常備消防費と可茂消防事務組合分担金支出について
		比較した場合、その金額にどのような傾向がみられるか。
		質問3 可茂消防事務組合への監査はどのように行われているか。   質問4 可茂消防事務組合の人事権について。
		質問 5   美濃加茂市職員の可茂消防事務組合への出向について。
		質問6 救急ワークステーションの役割と現状について。
		質問7 御嵩分署の移転について。

No.	質問者	質問項目(答弁者)
5	伊藤 健二	1. 高校生世代まで、子ども医療費の助成拡充を(福祉部長)
	(日本共産党	一括答弁方式
	可児市議団)	子ども医療費負担を軽減して子育て支援策を拡充し、子育てに優しく手厚い行
		政となるべく再度市長の考えを問う。県に子ども医療費助成の支援拡充を強く
		要請し、高校生までの医療費無料化をもとめる。
		質問1 冨田市政4期目に、子育てに優しく手厚い市政を掲げて、子ども医療
		費の無償化に踏み出す考えはないか。
		質問2 高校卒業までの子ども医療費無料化(窓口負担軽減策)の具体化を求
		む。
		   2. 学校給食費の助成(保護者負担軽減)制度の創設を(教育委員会事務局長)
		一括答弁方式
		東京都荒川区が区立小中学校の給食無償化へ経費 7 億 5 千万円を予算計上し、
		物価高で影響を受けている子育て世帯を支援すると説明した。高額の本市こそ
		給食費を助成し保護者負担軽減を図るべきでないか。
		質問1 学校給食費の無償化、あるいは今後の保護者負担の軽減対策はどう考
		えているか。
6	大平・伸二	<u>1. 広報紙の配布状況と配布方法の課題を問う(市長公室長)</u>   <del>                                    </del>
	(真政会)	<b>一括答弁方式</b>   市は行政サービスとして行政情報を、主に電子媒体(インターネットで閲覧)
		「「は打めり」とへとして打め情報を、主に電子媒体(インターネットで閲覧)   と広報紙「広報かに」の2種類の媒体で発信している。広報紙「広報かに」の
		配布状況と配布方法(自治会配布)についてお尋ねします。
		質問1 広報紙「広報かに」は、毎月 32,000 部印刷されている。未配布部数
		は月平均どの位出ているのか、取り扱い場所の配布状況を調べたこと
		はあるのかお尋ねします。
		質問2 現在の配布方法(自治会配布)により地域間格差が出てきている。対
		策についてお尋ねします。
	l	

No.	質問者	質問項目(答弁者)
7	松尾 和樹	1.「可児の企業魅力発見フェア」の可能性について(観光経済部長)
		一問一答方式
		者が地元社会で主力となり、活躍する姿を若者自身がイメージできるような「可
		児の企業魅力発見フェア」へと発展させるためには。
		質問1 将来の就職へ繋げる目的であれば、東濃高校、可児高校、加茂高校、
		帝京大可児高校、美濃加茂高校の生徒も参加する方が望ましいように
		感じるが、どうか。
		質問2 企業募集要項の来場予定者に、大学生、短大生、保護者等とあるが、
		それぞれどの程度の参加があったか。
		質問3 3年生の担任の先生や進路指導担当の先生に、可児の企業を知り、特
		徴や魅力を知ってもらえるような機会を作ってはどうか。
		質問4 高卒の新卒者が1人1社のみのエントリーに限定されていることに対
		して窮屈さを感じるが、本市がなにかできることはあるのか。
		質問5 市内の企業の魅力を知ってもらい、将来の市内企業への就職に繋げる
		ために、他にはどんな取り組みが考えられるか。
8	中野喜一	1. ワクチン後遺症(こども健康部長)
	(可児未来)	一括答弁方式
		コロナワクチン接種後に何らかの体調不良を発生する人が増加傾向にある。死
		亡及び後遺症者の実態把握とサポート体制の強化は急務である。 
		質問1 ワクチン後遺症認定者数と接種後死亡者数は。
		質問2 国の救済制度への申請及び認定件数と申請時の注意点は。
		質問3 後遺症の診療を行っている医療機関は。
	\	質問4 後遺症についての周知は。
9	渡辺   仁美	<u>1. 働きがいを求めて(観光経済部長)</u>   <del>1. 働きがいを求めて(観光経済部長)</del>
	(立憲民主党	一問一答方式
	市民の声)	働きがいとは古くて新しい言葉である。特に若者の職場環境を考える上で大切
		な点とされている。企業と自治体が連携し住みごこち一番・可児に向けて6年 間の実績がある可児わくわく work プロジェクトについて問う。
		同の実績がある可定がくが、work クロシエクトについて同り。
		質問1 可児わくわく work プロジェクトの目的は。
		質問2 可児わくわく work プロジェクトの効果及び実績は。
		質問3 住みごこち一番・可児を当プロジェクトの中でさらにどう進めていく
		質问3 Eかここの 留・可定をヨノロンエノ下の中できらにとり進めていて か。
		か、あるとすれば、主にどんな点か。
		ル、 W/W こ 1 4 VIS、 上に C/V/よ 爪/V*。

No.	質問者	質問項目(答弁者)
10	山田 喜弘	1. 令和5年度施政方針について(市長、市長公室長、企画部長、総務部長、
	(可児市議会	こども健康部長、教育委員会事務局長)
	公明党)	一問一答方式
		住みごこち一番・可児のまちづくりに全力を傾注するとある。そのための規律
		ある予算編成とは何か。また、新たな公民連携や市の魅力づくりとは何か。さ
		らに、その魅力をどのように市民に伝えていくのかを問う。
		質問1 規律ある予算とは何か。
		質問2 市立小中学校のトイレの洋式化に当たり、障がい者・LGBTQへの
		配慮は何か。国土強靭化計画の洋式化率の達成はいつになるのか。和 式便器は残るのか。
		質問3 「子育ての貧困」をどう捉えているのか。その解決策は何か。
		質問4 どんな分野の公民連携か。また、新たな市の魅力づくりとは何か。及
		び自動販売機の売上金の一部を利用した寄附の取り組みと奨学金の代
		位返済について。
		質問 5 デジタル技術の活用で、市民の利便向上や業務の効率化を図るとある
		が何か。
		質問 6 可児市の新たな魅力をどのように発信し市民に伝えていくのか。
		質問7 一般行政職のラスパイレス指数について。
		2. 多文化共生について(市民部長)
		一問一答方式
		本市は約40カ国の国籍を持つ市民が在住している。ポルトガル語、英語、フ
		ィリピノ語(タガログ語)以外に対応できる職員を配置すべきである。また、
		外国籍市民会議での課題把握と対応及び今後の課題について問う。
		質問1 自治会からの翻訳内容は何か。周知はどうしているのか。定型文を作
		成しておいてはどうか。
		質問2 ポルトガル語、英語、フィリピノ語(タガログ語)以外の翻訳対応は
		どうか。
		質問3 通訳・翻訳対応できる言語を増やすべきではないか。
		質問4 やさしい日本語の習得を職員研修に位置づけてはどうか。
		質問5 外国籍市民会議で得られた課題と対応及び今後の課題は何か。

No.	質問者	質問項目(答弁者)
11	高木 将延 (会派きずな)	1. コロナ後の地域活動支援ついて(総務部長、市民部長、福祉部長) 一問一答方式 新型コロナウイルス感染症の「2類相当」から「5類」への移行に伴い、地域活動の再開が期待される。この機に今一度自治会支援を行うべきと考えるが、本市の方針を問う。  質問1 コロナ禍での地域活動を今後に活かすには。 質問2 地区センターの地域課題解決拠点としての利用について。 質問3 自治連合会地域づくり交付金、自治会活動推進交付金について。 質問4 各種委員、消防団員の推薦方法について。
12	野呂 和久 (可児市議会 公明党)	1. 行政手続き等の市民の利便性について(総務部長) 一問一答方式 可児市は DX 推進にあたり、各課の業務の洗い出し・見直しを実施した。北海道北見市は、業務の見直しや改善からシステム導入を進め「書かないワンストップ窓口」を現在行っている。窓口業務等の市の考えを問う。  質問 1 「書かないワンストップ窓口」等について。 質問 2 今後のオンライン申請について。 質問 3 避難所の混雑状況をスマートフォンで確認出来るようにしては。 質問 4 写真付きメールでの市民からの情報提供について。
13	中村 悟 (真政会)	1. 飼主不明猫の不妊去勢手術に補助金を(市民部長) 「括答弁方式」 「命」の尊厳を損なうことなく、また生活環境悪化の未然防止のために、最も効果的である飼主不明猫の不妊去勢手術に補助を。  質問1 飼主不明猫に対し可児市は何を行っているのか。その成果は。 質問2 飼い主不明猫に対し今後どう取り組んでいくのか。また、補助金の必要性について、どう考えているのか。

No.	質問者	質問項目(答弁者)
14	山根 一男	1. 本市の食品ロス対策について(市民部長)
	(立憲民主党	一問一答方式
	市民の声)	昨年7月の「可児市ゼロカーボンシティ宣言」では、今後の取り組みとして『フ
		ードドライブの推進及びフードバンク活動の実施』が掲げられている。食品ロ
		ス対策について、当市の現況と今後の展望を問う。
		質問1 当市におけるフードロスの実態、およびその対策の必要性をどのよう
		に捉えているか。
		質問2 現状行われているフードロス対策及び結果はどうか。
		質問3 フードドライブについての実績や、それを必要とする人や団体数は把握できているか。
		質問4 今後、どのようにフードドライブを推進し、フードバンク活動を実施
		してゆくのか。
		2. 宅内における漏水対策および、漏水事故への救済策について(水道部長)
		一問一答方式
		宅内における漏水は今後増えてゆくものと思われる。市内のある家庭で上下水
		道料金が5倍になった。原因は地上部分にあり減免対象にはならないケースだ
		が、使ってない下水道料金も含まれる。その法的根拠は何か。
		質問1 市内における宅内漏水の件数・地域傾向 及び損失金額等の推移の実態は。
		質問2 宅内漏水の防止策及び、漏水したときの対処・減免制度はあるか。
		質問3 漏水の場合、明らかに使われていないケースでも下水道料金を徴収す
		る根拠は。

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。